

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 木村 孝史

TEL (03) 3592 - 5811

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号: 9107)

親会社における当社の株式保有比率: 51.7 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	13,179	2.5	543	3.2	346	10.0
12年 9月中間期	12,851	-	526	-	384	-
13年 3月期	25,299		904		683	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	109	16.2	3.70		-	
12年 9月中間期	130	-	4.42		-	
13年 3月期	205		6.95		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 29,525,000 株 12年 9月中間期 29,525,000 株 13年 3月期 29,525,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
13年 9月中間期	29,670		9,761		32.9	330.63		
12年 9月中間期	29,608		9,891		33.4	335.02		
13年 3月期	29,603		9,894		33.4	335.11		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 29,525,000 株 12年 9月中間期 29,525,000 株 13年 3月期 29,525,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	860		1,924		862		1,367	
12年 9月中間期	1,348		606		954		2,030	
13年 3月期	2,529		2,174		1,067		1,571	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	26,600		750		275	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 31 銭

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としております。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきたことにより現在の路線が構築されており収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要であると考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

会社の対処すべき課題

当社グループの課題については次の通り考えております。

近海部門では10月に長期積荷保証を得た新造チップ船「TROPICAL BREEZE」が竣工しましたが、今後もロシア炭、中国炭の需要増大や東南アジア向け貨物の採算性向上に対応するために船腹の整備をまいります。

内航部門では、顧客の経営統合による物流の変化を視野に入れるとともに、時宜にかなった船腹整備に取り組み、安定収益の継続を目指します。

フェリー部門では、顧客ニーズに応えるため八戸ノ苦小牧航路において9月より苦小牧発八戸着を2時間短縮し、また「シルバークイーン」の10,000航海達成を機に割引キャンペーンを実施、オンラインシステムによる予約制を開始するなど積極的な営業活動を展開する所存です。

昨年5月1日付にて発足した「安全運航推進委員会」活動の一環として10月1日より来年3月31日迄当社全運航船舶を対象に「事故ゼロキャンペーン」を展開しより一層の安全運航を図るべく努力いたします。

内外の厳しい経済情勢に対処すべく、当社グループ会社を有効活用するために国内では、子会社旭汽船株式会社及び春徳汽船株式会社で競争力のある船舶管理体制を構築いたします。また海外では、集荷活動の強化の観点からマレーシア籍合弁会社のKAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M)SDN BHD及びシンガポール籍子会社のKLINE KINKAI (SINGAPORE)PTE LTDの一層の有効活用を図ります。

2. 経営成績

(1) 当期の営業概況

当中間期のわが国経済は、政府の積極的な構造改革への期待はあるものの米国経済減速の影響による輸出の落ち込み、IT関連産業を核とする製造業の不振も表面化しており、雇用・所得環境は一段と冷え込みを見せるなか、株価は低迷し個人消費も伸び悩んでおります。加えて9月に発生した米国における同時多発テロの影響で社会不安も増幅されておりアジア域内諸国の国内景気も依然として不透明であります。

このような情勢下において、国内外の競合他社との競争はますます激化し燃料油価格の高値基調が継続するなか、当社は顧客の多様化ニーズに応えるため、近海では5月に新造15,000トン型石炭船1隻を定期用船、国内では本年7月より常陸那珂/苫小牧航路で念願のデイリーサービスを開始し船隊整備に努めました。これらの船腹拡充を背景にグループ全社をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、出来る限りの諸経費の節減を図り業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は131億79百万円（前年同期比2.5%増）、連結経常利益は3億46百万円（前年同期比10.0%減）、連結当期純利益は1億9百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

中間期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭の中間配当を実施いたします。また年間配当金は昨年同様5円を予定しております。

キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当中間期は8億60百万円のプラスとなりました。（前年同期比4億88百万円減）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当中間期は19億24百万円のマイナスとなりました。（前年同期比13億17百万円減）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入などにより、当中間期は8億62百万円のプラスとなりました。（前年同期比18億16百万円増）

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末残高より2億3百万円減少し13億67百万円となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、石炭の近海ソースへの需要が増大するなか、5月に15,000トン型の新鋭撤積船を投入、昨年竣工した2隻とともに配船の効率化・大型化を図り石炭輸送量を増加させました。南洋材原木輸送は住宅・建設資材需要の低迷により大幅な荷動き減少となりましたが、他貨物への配船替えを行い輸送量を確保しました。チップ輸送は、紙生産にかげりが出始めましたが概ね安定して推移いたしました。

定期船部門では、往航の香港・海峽地航路およびバンコク航路とも東南アジア諸国の景気低迷により主要品目である鋼材の荷動きが大きく落ち込み、その他一般雑貨の荷動きもこの数年間伸び悩みの状況が続いており輸送量も減少しました。しかしながら揚港数の集約や効率運航などきめ細かい配船に努め、さらには円安傾向による收受運賃の増加もあり収益は前年同期を上回ることができました。一方復航のサバ・サラワクからの主要品目である合板等輸入木材製品の荷動きは、国内景気低迷による影響で住宅着工数がさらに減少し過剰在庫に伴う輸入制限の動き等により伸び悩んでおりますが、当社は昨年9月開設したマレーシア合弁会社の営業努力など内外地において積極的な集荷活動を展開しほぼ前年同期と同様の数量を確保いたしました。

また往航と同様に効率運航による収益向上に鋭意努め、円安効果もあり収益は前年同期を大きく上回りました。

近海部門全体の連結売上高は52億89百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

「内航部門」

不定期船部門では国内貨物船市況に大きな影響を及ぼす粗鋼生産は、前年度3年ぶりに1億トンの大台を回復いたしました。今期に入りそれまで堅調であった東南アジア向け輸出が減少し、国内需要も低迷が続いていることにより各高炉メーカーとも減産傾向にあります。このような状況下、当社の鉄鋼向石灰石専用船は安定した輸送量を確保することができましたが、セメント向石灰石専用船、石炭専用船は公共事業及び民需とも不振が続いており、計画通りの稼働ができませんでした。一般船においても暫定措置事業による減船効果はあるものの全般的に荷動きが停滞しており、運賃率の低下、燃料油価格の高止まりにより厳しい状況となりました。

定期船部門では、国内景況が低迷を続けるなか、主要貨物の紙製品及び生乳をはじめとする農産物輸送には一部かげりが見られ、輸送量が緩慢に推移しましたが、紙専用船は比較的安定した貨物量を確保し収益の安定を図ることができました。また一般雑貨輸送では、既存の「新北王丸」に加え、今年7月に新造RORO船「勇王丸」を投入し新たに常陸那珂ノ苫小牧航路として念願のデイリースービスを開始しました。このサービスでは積載効率の向上を目指すため、他社とのスペースチャーター方式を採用するなど運航経費の節減に努めた結果、所期の目標を達成することができました。

内航部門全体の連結売上高は50億63百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

「フェリー部門」

依然として本州、北海道間の荷動きは緩慢であり、顧客の物流コスト合理化、競合他社、他輸送機関との集荷競争の結果、収受運賃の下落、燃料油価格の高止まりとフェリー業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況下で推移しました。

八戸ノ苫小牧航路は、貨物については顧客の物流コスト削減に対して弾力的に対応、一方コンサートの楽器機材輸送などスポット貨物の確保ときめ細かい営業展開を行いました。輸送量は前年を下回る結果となりました。旅客については、テレビ・ラジオコマーシャルを継続し、旅行社に対する積極的な営業を行い前中間期並みの輸送量を確保することができました。

東京ノ苫小牧航路は従来よりの雑貨輸送に加え、食料品、商品車の確保を行いました。国内景気の低迷を反映し建設資材関係が大幅に減少するとともに燃料費負担も大きいため、非常に厳しい結果となりました。

フェリー部門全体の連結売上高は27億65百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入が主なものでありますが、同部門全体の売上高は60百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（2）当下半期の見通し

当下半期につきましては、内外景気の低迷、燃料油価格の高止まりを踏まえて厳しい経営環境を予想しており、下半期の円ノドル為替レートは1ドル=120円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり26,000円で想定しております。

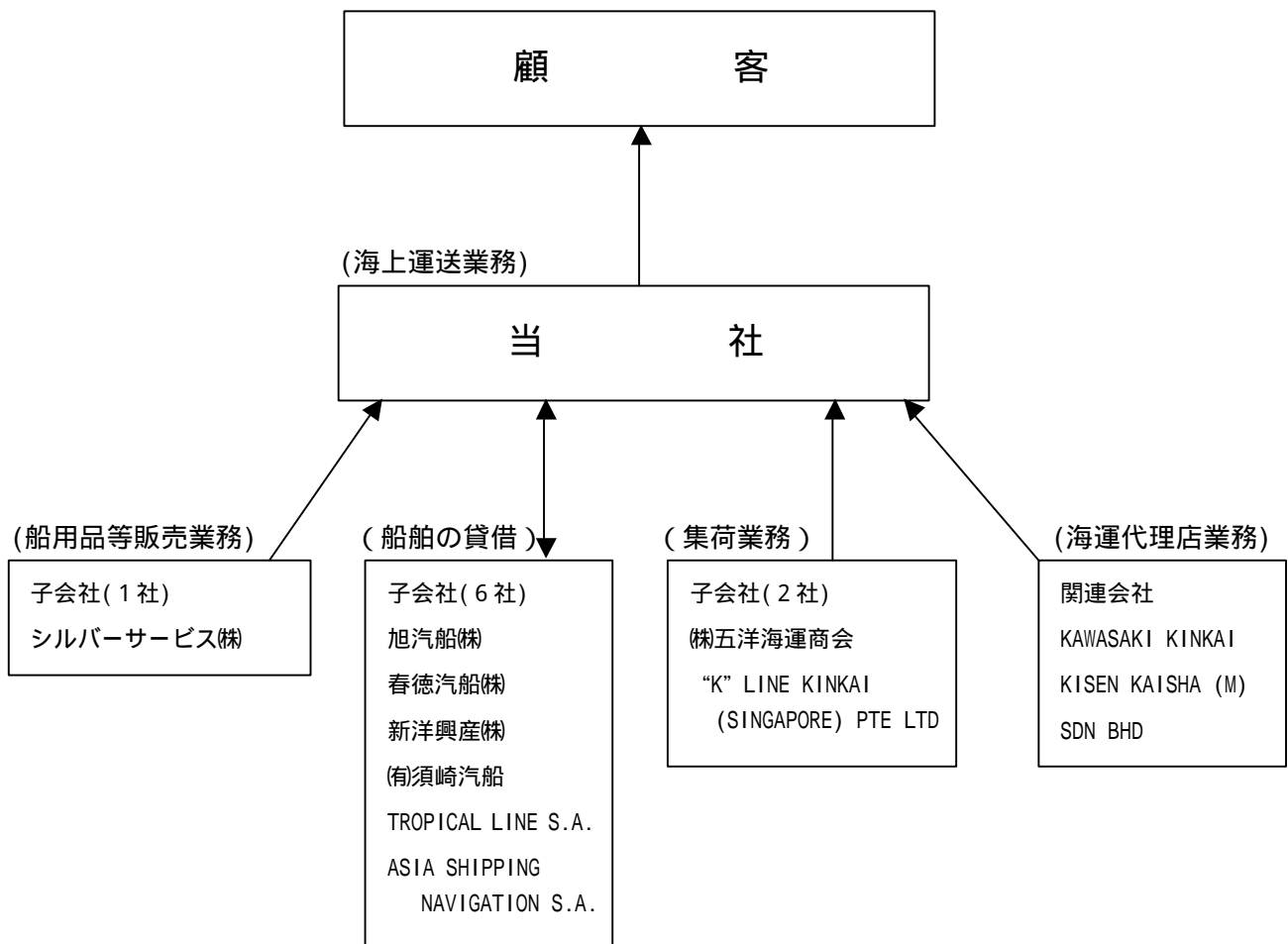
このような状況下、売上高は当上半期並を予想しており、効率配船の徹底と船舶経費の節減を図ることにより利益もほぼ当上半期並の業績を維持できるものと予想しております。

なお通期の連結業績見通しにつきましては、売上高266億円、経常利益7億50百万円、当期純利益2億75百万円を見込んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社9社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a) (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末(b) (平成12年9月30日現在)		比較増減() (a)-(b)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	870,480		1,153,345		282,864	914,157	
受取手形及び営業未収金	3,641,683		3,976,112		334,428	3,991,673	
有価証券	59,315		948,980		889,664	289,617	
たな卸資産	291,934		330,859		38,925	276,232	
その他流動資産	1,221,275		735,801		485,473	1,206,576	
貸倒引当金	17,189		12,597		4,591	10,154	
合 計	6,067,499	20.4	7,132,500	24.1	1,065,000	6,668,103	22.5
固定資産							
船 舶	18,240,936		16,658,575		1,582,360	16,658,144	
土 地	1,770,720		1,769,300		1,420	1,769,300	
その他有形固定資産	1,594,912		1,704,833		109,921	2,111,769	
無形固定資産	166,218		84,859		81,358	110,421	
投資その他の資産	1,884,209		2,418,133		533,923	2,344,546	
貸倒引当金	54,081		159,611		105,530	58,534	
合 計	23,602,916	79.6	22,476,091	75.9	1,126,824	22,935,647	77.5
資 産 合 計	29,670,415	100.0	29,608,591	100.0	61,824	29,603,750	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		比較増減() (a) - (b)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	1,865,398		1,981,923		116,524	1,816,902	
短期借入金	2,063,608		2,346,798		283,189	1,796,798	
未払法人税等	231,141		149,960		81,181	365,190	
賞与引当金	201,960		212,000		10,040	204,858	
その他流動負債	718,351		702,113		16,238	920,278	
合 計	5,080,461	17.1	5,392,795	18.2	312,334	5,104,028	17.2
固定負債							
長期借入金	13,677,060		12,496,794		1,180,266	13,007,520	
退職給付引当金	448,663		601,697		153,034	552,501	
役員退職慰労引当金	277,447		547,466		270,018	593,662	
特別修繕引当金	208,317		224,872		16,555	154,812	
その他固定負債	181,509		401,298		219,789	259,044	
合 計	14,792,997	49.9	14,272,129	48.2	520,868	14,567,540	49.3
負債合計	19,873,459	67.0	19,664,925	66.4	208,533	19,671,568	66.5
少数株主持分	35,196	0.1	52,297	0.2	17,101	37,966	0.1
(資本の部)							
資 本 金	2,368,650	8.0	2,368,650	8.0	-	2,368,650	8.0
資本準備金	1,245,615	4.2	1,245,615	4.2	-	1,245,615	4.2
連結剰余金	6,272,976	21.1	6,280,654	21.2	7,678	6,281,502	21.2
その他有価証券評価差額金	124,919	0.4	-		124,919	-	
為替換算調整勘定	562	0.0	3,551	0.0	2,988	1,552	0.0
資 本 合 計	9,761,760	32.9	9,891,368	33.4	129,608	9,894,215	33.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	29,670,415	100.0	29,608,591	100.0	61,824	29,603,750	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a) 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間(b) 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		比較増減() (a)-(b)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	13,179,163	100.0	12,851,709	100.0	327,454	25,299,568	100.0
売 上 原 価	10,910,913	82.8	10,724,721	83.4	186,192	21,250,236	84.0
売 上 総 利 益	2,268,250	17.2	2,126,987	16.6	141,262	4,049,332	16.0
一 般 管 理 費	1,724,772	13.1	1,600,173	12.5	124,598	3,144,845	12.4
営 業 利 益	543,477	4.1	526,813	4.1	16,663	904,486	3.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	4,163		18,604		14,440	37,788	
そ の 他 営 業 外 収 益	13,110		38,275		25,165	113,735	
(営 業 外 収 益 計)	(17,273)	0.1	(56,879)	0.4	(39,605)	(151,523)	0.6
営 業 外 費 用 計							
支 払 利 息	170,786		182,659		11,873	355,271	
そ の 他 営 業 外 費 用	43,471		16,068		27,402	17,585	
(営 業 外 費 用 計)	(214,257)	1.6	(198,727)	1.5	(15,529)	(372,857)	1.5
経 常 利 益	346,494	2.6	384,965	3.0	38,471	683,152	2.7
特 別 利 益	-		113,577	0.9	113,577	113,577	0.4
特 別 損 失	60,142	0.4	195,678	1.5	135,536	260,261	1.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	286,351	2.2	302,864	2.4	16,512	536,468	2.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	170,119	1.3	156,018	1.2	14,100	467,871	1.8
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-	138,578	0.5
少 数 株 主 利 益 (損 失)	6,945	0.1	16,464	0.2	9,519	2,133	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	109,286	0.8	130,380	1.0	21,094	205,041	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a)	前中間連結会計期間(b)	比較増減()	前連結会計年度の
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	(a)-(b)	連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	6,281,502	6,268,086	13,416	6,268,086
連結剰余金減少高				
配 当 金	73,812	73,812	-	147,625
役 員 賞 与	44,000	44,000	-	44,000
計	117,812	117,812	-	191,625
中間(当期)純利益	109,286	130,380	21,094	205,041
連結剰余金中間 期末(期末)残高	6,272,976	6,280,654	7,678	6,281,502

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	286,351	302,864	536,468
減価償却費	1,081,529	1,092,984	2,165,998
投資有価証券評価損	-	-	20,797
会員権評価損	-	104,737	120,557
貸倒引当金の増加額又は減少額()	10,900	79,998	12,684
賞与引当金の増加額又は減少額()	2,898	15,814	22,955
退職給与引当金の減少額	-	678,512	678,512
退職給付引当金の増加額	103,838	601,697	552,501
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	316,214	20,943	25,251
特別修繕引当金の増加額又は減少額()	53,504	5,322	75,382
受取利息及び受取配当金	9,372	26,414	47,230
支払利息	170,786	182,659	355,271
為替差益()又は為替差損	3,476	3,484	43,121
投資有価証券売却損	28,084	-	-
固定資産除却損	32,058	-	-
投資会社整理損	-	-	60,371
売上債権の増加額()又は減少額	338,027	408,227	434,378
たな卸資産の増加額()又は減少額	15,701	52,879	1,747
未収消費税の増加額()又は減少額	-	127,370	127,370
仕入債務の増加額	73,857	159,804	17,383
前受金の増加額又は減少額()	39,421	120,648	33,980
未払消費税の増加額又は減少額()	248,448	144,506	253,279
役員賞与の支払額	44,000	44,000	44,000
その他	26,137	37,656	17,036
小 計	1,324,818	1,458,032	2,887,156
利息及び配当金の受取額	9,522	26,451	46,790
利息の支払額	169,433	167,430	339,679
債務保証履行による支出	-	129,041	129,041
法人税等の支払額	304,389	-	102,680
法人税等の還付額	-	160,686	166,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,518	1,348,698	2,529,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	62,366
有価証券の売却による収入	70,371	10,000	71,910
有形固定資産の取得による支出	2,119,318	627,999	2,108,962
有形固定資産の売却による収入	-	4,820	-
無形固定資産の取得による支出	82,572	9,264	33,912
投資有価証券の取得による支出	30,905	28,989	62,146
投資有価証券の売却による収入	90,000	119,985	115,182
連結子会社株式取得による支出	11,786	-	-
貸付けによる支出	-	70,000	70,000
貸付金の回収による収入	159,265	10,938	19,115
その他	870	15,926	43,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,924,074	606,437	2,174,203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	15,000	1,050,000	1,470,000
長期借入れによる収入	1,665,000	759,000	1,856,000
長期借入金の返済による支出	713,649	589,749	1,306,023
配当金の支払額	73,740	73,634	147,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,610	954,383	1,067,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,665	3,361	44,455
現金及び現金同等物の減少額	203,611	208,761	667,724
現金及び現金同等物期首残高	1,571,409	2,239,133	2,239,133
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,367,797	2,030,372	1,571,409

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD 1社で、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券： その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産： 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 定率法(一部の船舶は定額法)

無形固定資産： 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金： 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金： 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見込額の2分の1を計上しております。

特別修繕引当金： 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

その結果、その他有価証券評価差額金 124,919千円が計上されております。

主な注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,213,648 千円	11,122,958 千円	12,200,391 千円
2. 特別利益の主な内訳	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
解 撤 等 交 付 金	- 千円	113,577 千円	113,577 千円
3. 特別損失の主な内訳	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
固 定 資 産 除 却 損	32,058 千円	- 千円	- 千円
投 資 有 価 証 券 売 却 損	28,084	-	-
会 員 権 評 価 損	-	104,737	120,557
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	90,941	58,534

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他有形 固定資産	取得価額相当額	- 千円	減価償却累計額相当額	-	中間期末残高相当額	<u>-</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	- 千円	1年超	-	合計	-	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	- 千円	減価償却費相当額	-	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,061 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,546</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,514</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,514 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,010 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		その他有形 固定資産	取得価額相当額	18,061 千円	減価償却累計額相当額	16,546	中間期末残高相当額	<u>1,514</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,514 千円	1年超	-	合計	1,514	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	3,010 千円	減価償却費相当額	3,010	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,525 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		その他有形 固定資産	取得価額相当額	- 千円	減価償却累計額相当額	-	期末残高相当額	<u>-</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	- 千円	1年超	-	合計	-	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	4,525 千円	減価償却費相当額	4,525
	その他有形 固定資産																																																																			
取得価額相当額	- 千円																																																																			
減価償却累計額相当額	-																																																																			
中間期末残高相当額	<u>-</u>																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	- 千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	-																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
支払リース料	- 千円																																																																			
減価償却費相当額	-																																																																			
	その他有形 固定資産																																																																			
取得価額相当額	18,061 千円																																																																			
減価償却累計額相当額	16,546																																																																			
中間期末残高相当額	<u>1,514</u>																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	1,514 千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	1,514																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
支払リース料	3,010 千円																																																																			
減価償却費相当額	3,010																																																																			
	その他有形 固定資産																																																																			
取得価額相当額	- 千円																																																																			
減価償却累計額相当額	-																																																																			
期末残高相当額	<u>-</u>																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年以内	- 千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	-																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
支払リース料	4,525 千円																																																																			
減価償却費相当額	4,525																																																																			

<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>97,500 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>92,625</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td><u>4,875</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,300 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,150 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,172 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,281</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産	取得価額	97,500 千円	減価償却累計額	92,625	中間期末残高	<u>4,875</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	12,300 千円	1年超	9,615	合計	21,915	受取リース料	6,150 千円	減価償却費	-	未経過リース料		1年以内	5,172 千円	1年超	7,109	合計	12,281	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>140,940 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>133,349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td><u>7,590</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,712 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,745 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr/>		その他有形 固定資産	取得価額	140,940 千円	減価償却累計額	133,349	中間期末残高	<u>7,590</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	12,712 千円	1年超	21,915	合計	34,627	受取リース料	11,745 千円	減価償却費	2,197	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>140,940 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>133,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td><u>7,463</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,300 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18,307 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,172 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,867</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産	取得価額	140,940 千円	減価償却累計額	133,476	期末残高	<u>7,463</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	12,300 千円	1年超	15,765	合計	28,065	受取リース料	18,307 千円	減価償却費	2,324	未経過リース料		1年以内	5,172 千円	1年超	9,695	合計	14,867
	その他有形 固定資産																																																																													
取得価額	97,500 千円																																																																													
減価償却累計額	92,625																																																																													
中間期末残高	<u>4,875</u>																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																														
1年以内	12,300 千円																																																																													
1年超	9,615																																																																													
合計	21,915																																																																													
受取リース料	6,150 千円																																																																													
減価償却費	-																																																																													
未経過リース料																																																																														
1年以内	5,172 千円																																																																													
1年超	7,109																																																																													
合計	12,281																																																																													
	その他有形 固定資産																																																																													
取得価額	140,940 千円																																																																													
減価償却累計額	133,349																																																																													
中間期末残高	<u>7,590</u>																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																														
1年以内	12,712 千円																																																																													
1年超	21,915																																																																													
合計	34,627																																																																													
受取リース料	11,745 千円																																																																													
減価償却費	2,197																																																																													
	その他有形 固定資産																																																																													
取得価額	140,940 千円																																																																													
減価償却累計額	133,476																																																																													
期末残高	<u>7,463</u>																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																														
1年以内	12,300 千円																																																																													
1年超	15,765																																																																													
合計	28,065																																																																													
受取リース料	18,307 千円																																																																													
減価償却費	2,324																																																																													
未経過リース料																																																																														
1年以内	5,172 千円																																																																													
1年超	9,695																																																																													
合計	14,867																																																																													

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,219,624	1,093,717	962,097	5,275,439
連結売上高				13,179,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	8.3	7.3	40.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,047,516	798,079	861,256	4,706,852
連結売上高				12,851,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	6.2	6.7	36.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	5,896,801	1,830,336	1,548,026	9,275,163
連結売上高				25,299,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	7.2	6.1	36.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

有価証券関係

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	719,662	528,232	191,429
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,994	4,027	33
(3) その他	68,306	57,469	10,837
合計	791,962	589,729	202,233

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他の有価証券	
MMF	57,317
非上場株式	79,742

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	69,957	69,982	24
合計	69,957	69,982	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	771,109 千円
時価	679,158 千円
その他有価証券評価差額金相当額	54,342 千円
繰延税金資産相当額	37,607 千円

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他の有価証券	
MMF	877,027
非上場株式	167,701

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	10,000	10,011	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	10,000	10,011	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	859,865 千円
時価	711,186 千円
その他有価証券評価差額金相当額	88,017 千円
繰延税金資産相当額	60,660 千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他の有価証券	
MMF	217,251
非上場株式	159,701

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
そ の 他	10,000	-	-	-
(2) そ の 他	62,466	62,000	8,306	-
合 計	72,466	62,000	8,306	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 木村 孝史

TEL (03) 3592 - 5811

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	13,158	3.0	510	6.4	360	4.6
12年9月中間期	12,769	5.8	479	41.4	377	43.4
13年3月期	25,200		885		737	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	143	70.7	4.85	
12年9月中間期	83	74.1	2.84	
13年3月期	209		7.11	

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 29,525,000株 12年9月中間期 29,525,000株 13年3月期 29,525,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	2.50	-
12年9月中間期	2.50	-
13年3月期	-	5.00

(注) 13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	24,259	9,791	40.3	331.63
12年9月中間期	25,133	9,825	39.1	332.80
13年3月期	24,896	9,878	39.7	334.57

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 29,525,000株 12年9月中間期 29,525,000株 13年3月期 29,525,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	26,500	750	275	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円31銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(13年9月)		前期(13年3月)		比較増減() (a)-(b)	前中間期(12年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	421,283		366,813		54,470	676,975	
受取手形	231,182		245,512		14,329	365,154	
海運業未収金	3,388,720		3,731,183		342,462	3,592,320	
有価証券	57,317		227,251		169,934	897,282	
貯蔵品	279,693		263,507		16,186	319,055	
その他流動資産	1,294,067		1,282,980		11,087	788,460	
貸倒引当金	17,600		10,400		7,200	12,800	
合 計	5,654,665	23.3	6,106,848	24.5	452,182	6,626,450	26.4
固定資産							
船舶	13,057,788		12,058,275		999,513	12,903,718	
建物	784,577		806,172		21,594	830,393	
土地	1,757,005		1,755,585		1,420	1,755,585	
その他有形固定資産	183,036		1,089,932		906,895	153,748	
無形固定資産	165,596		109,799		55,796	84,237	
投資その他の資産	2,710,529		3,028,459		317,929	2,938,709	
貸倒引当金	54,081		58,534		4,453	159,611	
合 計	18,604,453	76.7	18,789,690	75.5	185,236	18,506,780	73.6
資 産 合 計	24,259,119	100.0	24,896,539	100.0	637,419	25,133,231	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	1,749,482		1,765,663		16,181	1,902,568	
短期借入金	1,684,210		1,442,210		242,000	2,097,210	
未払法人税等	216,970		362,893		145,923	90,951	
賞与引当金	184,642		198,073		13,431	199,159	
その他流動負債	713,215		880,538		167,323	669,717	
合 計	4,548,520	18.7	4,649,379	18.7	100,859	4,959,607	19.7
固定負債							
長期借入金	8,925,265		8,912,370		12,895	8,636,975	
退職給与引当金	-		-		-	-	
退職給付引当金	432,792		540,471		107,679	593,863	
役員退職慰労引当金	277,447		593,662		316,214	547,466	
特別修繕引当金	158,749		120,215		38,534	196,245	
その他固定負債	125,001		202,315		77,314	373,129	
合 計	9,919,255	40.9	10,369,034	41.6	449,778	10,347,680	41.2
負 債 合 計	14,467,775	59.6	15,018,413	60.3	550,637	15,307,287	60.9
(資本の部)							
資 本 金	2,368,650	9.8	2,368,650	9.5	-	2,368,650	9.4
資本準備金	1,245,615	5.1	1,245,615	5.0	-	1,245,615	5.0
利益準備金	321,703	1.3	301,703	1.3	20,000	294,322	1.2
その他の剰余金							
任意積立金	5,619,609		5,606,628		12,981	5,606,628	
中間(当期)未処分利益	347,947		355,529		7,582	310,728	
合 計	5,967,556	24.6	5,962,157	23.9	5,399	5,917,356	23.5
その他有価証券評価差額金	112,181	0.4	-		112,181	-	
資 本 合 計	9,791,343	40.4	9,878,125	39.7	86,781	9,825,943	39.1
負 債 ・ 資 本 合 計	24,259,119	100.0	24,896,539	100.0	637,419	25,133,231	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(a) (13年4月～13年9月)		前中間期(b) (12年4月～12年9月)		比較増減() (a)-(b)	前 期 (12年4月～13年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%	金 額		%
海 運 業 収 益	13,108,495		12,717,823		390,672	25,098,589	
そ の 他 事 業 収 益	49,935		51,451		1,515	101,490	
営 業 収 益 計	13,158,430	100.0	12,769,274	100.0	389,156	25,200,080	100.0
海 運 業 費 用	10,989,985		10,750,996		238,988	21,278,569	
そ の 他 事 業 費 用	25,704		28,101		2,396	54,207	
一 般 管 理 費	1,632,406		1,510,423		121,982	2,981,399	
営 業 費 用 計	12,648,097	96.1	12,289,521	96.2	358,575	24,314,176	96.5
営 業 利 益	510,333	3.9	479,752	3.8	30,581	885,903	3.5
営 業 外 収 益	14,058	0.1	52,002	0.4	37,943	135,496	0.5
営 業 外 費 用	164,038	1.2	154,198	1.2	9,839	283,627	1.1
経 常 利 益	360,354	2.7	377,555	3.0	17,201	737,772	2.9
特 別 損 失	60,142	0.5	195,678	1.5	135,536	260,261	1.0
税引前中間(当期)純利益	300,211	2.3	181,876	1.4	118,335	477,511	1.9
法人税、住民税及び事業税	157,000	1.2	98,000	0.8	59,000	464,000	1.8
法人税等調整額	-		-		-	196,360	0.8
中間(当期)純利益	143,211	1.1	83,876	0.7	59,335	209,871	0.8
前期繰越利益	204,735		226,851		22,116	226,851	
中間配当額	-		-		-	73,812	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-	7,381	
中間(当期)未処分利益	347,947		310,728		37,218	355,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券 : 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法(一部の船舶は定額法)

(2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

(5) 特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

その結果、その他有価証券評価差額金 112,181千円が計上されております。

主な注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,448,433 千円	9,775,789 千円	10,647,151 千円
2. 偶発債務			
保証債務	1,796,053	1,188,121	1,195,837
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	480,000	-	240,000

(損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 特別損失の主要項目			
会員権評価損	-	104,737 千円	120,557 千円
貸倒引当金繰入額	-	90,941	58,534

(リース取引関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	そ の 他 有形固定資産	そ の 他 有形固定資産	そ の 他 有形固定資産
取得価額相当額	213,412 千円	199,329 千円	238,113 千円
減価償却累計額相当額	<u>122,893</u>	<u>112,567</u>	<u>131,428</u>
中間期末(期末)残高相当額			
(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	<u>90,519</u>	<u>86,761</u>	<u>106,684</u>
(うち1年以内の金額)	(27,702)	(30,525)	(30,259)
支払リース料(減価償却費相当額)	16,164 千円	25,359 千円	44,219 千円

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定している。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料			
1年以内	5,172 千円	-	5,172 千円
1年超	<u>7,109</u>	<u>-</u>	<u>9,695</u>
合 計	12,281	-	14,867